

日立キャピタル株主通信



第51期 中間業績のご報告

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで

日立キャピタル

株主の皆様へ



執行役社長
高野 和夫

3つの構造改革に取り組み、 持続的成長を図ります。

こうした中で迎えた第51期中間期の営業収益は、リース取引の増収や、農業や自動車ファイナンスの堅調な推移による信用保証取引の増収により、前年同期比3.1%増の584億76百万円となりました。しかしながら経常利益は、販管費の増加抑制に努めたものの、金利上昇による金融費用の増加等により、同15.1%減の111億41百万円となりました。また、中間純利益は同20.0%減の61億32百万円となりました。

50周年を迎え、新たな成長へ向かう 構造改革に取り組んでいます

2007年9月10日、日立キャピタル株式会社は、おかげさまで創立50周年を迎えました。これまで当社グループは、金融サービス事業の分野で着実に歩みを進め、成長を遂げることができました。これも、長年にわたる株主の皆様、お客様をはじめステークホルダーの方々からのご支援・ご愛顧の賜物であると、改めて深く感謝を申し上げます。

現在の当社を取り巻く事業環境は、国際金融市場の変動、リース会計基準の変更、それらに伴う業界再編といった激変のさなかにあり、競争環境は厳しさを増しています。しかし当社は今後も持続的成長を実現するべく、リースやローン等で得られる利ざやに大きく依存することのない、新たな事業構造への転換に取り組んでおります。

当社の特徴を最大限に活かし、 収益力を高めていきます

外部環境は今後も引き続き厳しいことが予想されますが、私たちは、当社の特徴を最大限に活かし、収益力を高めることが重要だと考えています。

すなわち、当社が50年間培ってきたきめ細かな地域密着型ネットワーク、モノに関する知識やノウハウ、140万にのぼる幅広い顧客層、提携ネットワーク、証券化や動産管理のノウハウ、優れた財務体質といった特徴を、強みとして最大限に活かしてまいります。

そのための戦略として、「財務に関する構造改革」「事業に関する構造改革」「業務に関する構造改革」の3つの改革を掲げ、以下のような取り組みを進めております。

財務体質の強化、直接営業・海外事業の拡大、ローコスト・オペレーションの徹底を推進します

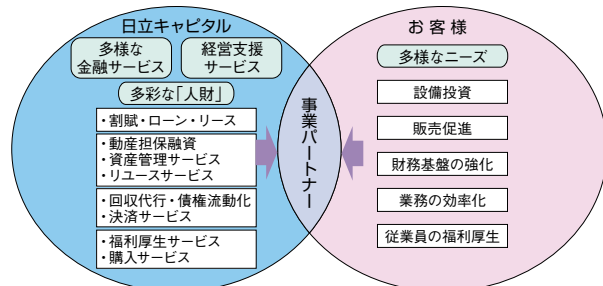
まず「財務に関する構造改革」では、有利子負債の圧縮と、それに占める変動金利調達比率の低下に取り組んでいます。当中間期には有利子負債を前年同期比975億円圧縮したほか、変動金利調達比率は同7.1ポイント引き下げることができました。

「事業に関する構造改革」では、最終ユーザーへの直接営業を加速的に拡大するとともに、海外事業の比重を高めていきます。

直接営業の拡大にあたっては、当社のもつ多様な金融サービス、経営支援サービスをお客様個々のニーズに合わせてカスタマイズし、問題解決を行う「事業パートナー」となることを目指しています。それには何より人材の力が重要ですので、間接営業から直接営業への人員シフトを進めるとともに、問題解決能力を強化するべく、人材育成のための教育・研修に注力していきます。

「事業パートナー」に向けて

事業パートナーとしてさまざまなニーズに対応



海外事業では、現地密着型の運営を継続し、事業を拡大していきます。現在当社が展開している英・米・アジアの5拠点においては、いずれも現地の人材が中心的役割

を担っているほか、現地企業や個人を顧客とするビジネスによって業績を堅調に伸ばしています。2007年3月期現在、海外事業が当社全体に占める割合は営業利益ベースで2割程度ですが、今後は拠点拡充も視野に入れて事業を拡大し、当社成長の原動力のひとつにしていく考えです。このほど実施したヒタチキャピタル(ユー・ケー) PLCの完全子会社化も、構造改革の一環として、より機動的な事業展開を目指したものです。

「業務に関する構造改革」では、販売店様経由の間接営業においてWebの活用によるローコスト・オペレーションを徹底するとともに、業務品質の向上に取り組んでいきます。

持続的成長へ向けて、組織一丸となって取り組んでまいります

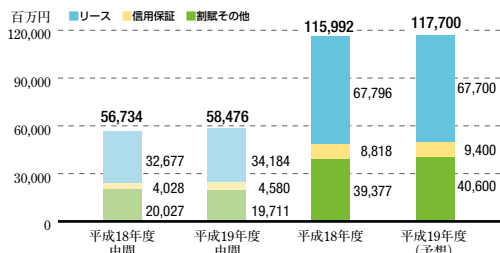
株主の皆様への利益還元につきましては、健全な財務体質を維持し、持続的な成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保金を確保しながら、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針にしております。この方針に基づき、当中間期の1株当たり配当は、普通配当18円に50周年記念配当4円を加え、22円とさせていただきます。

構造改革の成功のために最も大切なことは、経営陣、従業員がそれぞれ目標と役割を明確に意識し、組織一丸となって新たな付加価値を生み出していくことであると考えております。50周年を越えた今、私たちは改めて清新な気持ちでビジネスに取り組み、改革とチャレンジに臨んでまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

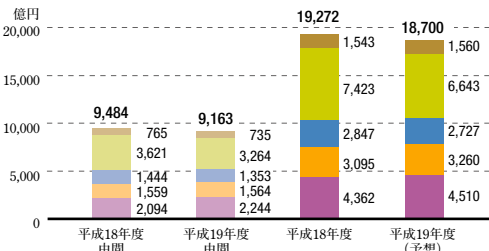
当中間期の概況（連結）

営業収益（契約形態別）

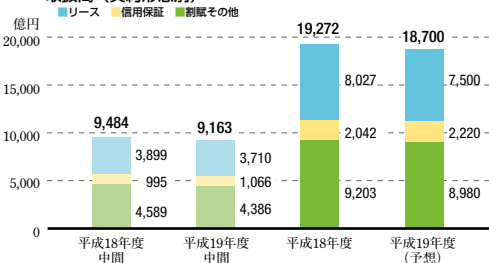


取扱高（事業別）

ファイナンス事業：重点事業（農業事業、医療・介護事業）
 法人事業（情報機器関連、産業機械、建設機械、自動車、その他）
 消費者事業（自動車、家電・リフォーム、住宅、その他）
 海外ファイナンス事業
 金融サービス附帯事業等（カード事業、損害保険事業、証券化事業、アウトソーシング事業、消去又は全社）



取扱高（契約形態別）



経営成績

当中間期の営業収益は、「リース」において良質な営業債権を積み上げるとともに、「信用保証」においても農業および自動車ファイナンスを強化するなど収益性の改善に努めてまいりました。これらの結果、当中間期の営業収益は前年同期比3.1%増の584億76百万円となりました。

しかしながら、国内外の市場金利の上昇やヒタチキャピタル（ユ-ケー）PLCの完全子会社化のための費用計上など効率的経営実現のための一時費用が増加し、営業利益は前年同期比11.7%減の111億43百万円となりました。なお、この完全子会社化は当社グループの更なる事業の効率化の向上および財務上の利益の実現を図っていくためのものです。

また、経常利益は昨年度計上の関連会社株式の売却による営業外収益の影響等もあり前年同期比15.1%減の111億41百万円、中間純利益は同20.0%減の61億32百万円となりました。

事業別状況

●ファイナンス事業

ファイナンス事業では、リースにおいて選別受注に努めたことなどにより、取扱高は前年同期比6.4%減の6,918億83百万円となりました。また、営業収益は自動車ファイナンスの回復などにより同3.0%増の541億32百万円となりましたが、金融費用の増加などにより営業利益は同11.2%減の110億16百万円となりました。

●金融サービス附帯事業

カード事業において法人カードの推進に注力し、またアウトソーシング事業において取引先の増加などによる業容の拡大に努めてまいりました。この結果、金融サービス附帯事業全体における取扱高は前年同期比6.4%増の2,280億12百万円となりましたが、昨年10月にカード子会社を吸収合併した影響により、当セ

グメントにおける営業収益は同5.3%減の73億41百万円、また営業利益は同15.9%減の10億39百万円となりました。

1株当たり中間純利益およびROE、ROA

1株当たり中間純利益は前年同期比20.0%減の52円46銭となりました。また、ROEは5.1%、ROAは0.49%となりました。

自己資本比率

自己資本比率は前年同期比0.3%増の9.9%となりました。

キャッシュ・フロー

当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、平成19年3月期末に比し138億円増の958億29百万円となりました。

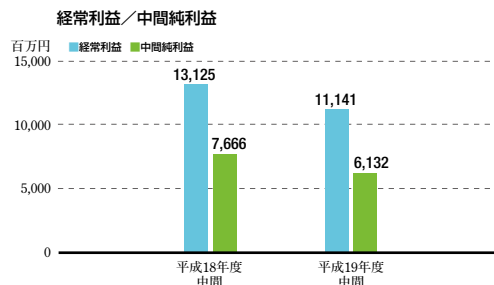
営業活動により増加した資金は900億57百万円となりました。主な内訳は、減価償却費2,773億64百万円、資産の流動化による入金6,775億36百万円、資産の流動化に係わる決済6,264億32百万円および貸与資産の取得による支出3,010億23百万円です。

投資活動により減少した資金は95億61百万円となりました。これは主として、ヒタチキャピタル(ユー・ケー) PLCの株式を完全子会社化のために追加取得したことによるものです。

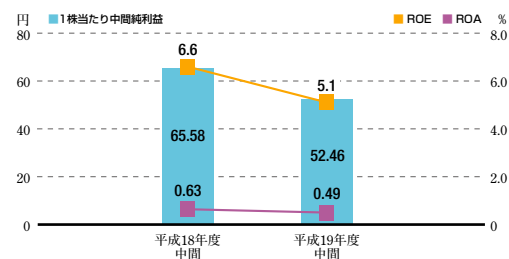
財務活動により減少した資金は667億79百万円となりました。これは主として、コマーシャル・ペーパーの減少や普通社債の償還によるものです。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは804億96百万円のプラスとなりました。

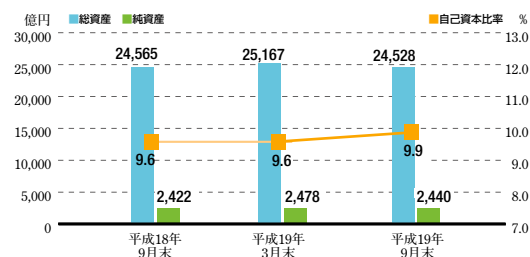
※純資産の算定にあたり、平成19年3月末より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しています。



1株当たり中間純利益／ROE／ROA



総資産／純資産(※)／自己資本比率



連結業績

■ 中間連結貸借対照表

科目	第51期中間	第50期
	(平成19年9月30日)	(平成19年3月31日)
資産の部		
流動資産	754,872	785,990
現金及び預金	18,952	23,981
受取手形及び売掛金	586,473	629,290
関係会社預け金	76,877	58,048
有価証券	2,214	2,392
繰延税金資産	7,997	6,348
その他	73,035	76,486
貸倒引当金	△ 10,677	△ 10,556
固定資産	1,697,953	1,730,731
有形固定資産	1,382,867	1,402,244
貸与資産	1,375,396	1,395,224
建物及び構築物	2,247	1,578
機械装置及び車両運搬具	1,971	1,916
器具備品	1,785	2,049
土地	1,465	1,476
無形固定資産	265,813	275,471
貸与資産	256,433	269,133
のれん	5,132	1,676
その他	4,248	4,661
投資その他の資産	49,272	53,015
投資有価証券	15,383	19,352
繰延税金資産	1,502	2,174
その他	32,392	31,501
貸倒引当金	△ 5	△ 13
資産合計	2,452,826	2,516,721

(単位：百万円、未満切捨)

科目	第51期中間	第50期
	(平成19年9月30日)	(平成19年3月31日)
負債の部		
流動負債	1,030,138	1,066,988
支払手形及び買掛金	292,013	322,893
短期借入金	108,191	97,700
コマーシャル・ペーパー	116,029	166,724
1年以内償還予定の社債	104,273	83,820
1年以内返済予定の長期流動化支払債務	344,636	331,489
未払法人税等	5,202	5,001
繰延税金負債	1,373	930
ローン保証引当金	3,300	3,300
その他	55,117	55,128
固定負債	1,178,682	1,201,835
社債	271,772	299,074
長期借入金	241,762	245,425
長期流動化支払債務	625,320	618,687
繰延税金負債	2,674	3,115
退職給付引当金	4,953	5,000
役員退職慰労引当金	775	1,223
保険契約準備金	10,173	9,957
その他	21,249	19,351
負債合計	2,208,820	2,268,824
純資産の部		
株主資本	238,410	234,382
資本金	9,983	9,983
資本剰余金	45,972	45,972
利益剰余金	196,782	192,754
自己株式	△ 14,327	△ 14,327
評価・換算差額等	4,420	6,590
その他有価証券評価差額金	2,555	4,378
繰延ヘッジ損益	40	423
為替換算調整勘定	1,825	1,788
少数株主持分	1,174	6,924
純資産合計	244,005	247,897
負債純資産合計	2,452,826	2,516,721

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科目	第51期中間	第50期中間
	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
営業収益	58,476	56,734
事業収益	57,493	56,111
金融収益	983	623
営業費用	47,333	44,120
販売費及び一般管理費	31,658	31,320
金融費用	15,675	12,799
営業利益	11,143	12,613
営業外収益	51	589
投資有価証券売却益	30	408
その他	21	180
営業外費用	53	77
固定資産除却損	45	10
持分法投資損失	—	25
その他	7	40
経常利益	11,141	13,125
特別利益	—	—
特別損失	—	—
税金等調整前中間純利益	11,141	13,125
法人税、住民税及び事業税	4,944	4,713
法人税等調整額	△ 245	317
少数株主利益	309	427
中間純利益	6,132	7,666

■ 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

項目	第51期中間	第50期中間
	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,057	28,433
税金等調整前中間純利益	11,141	13,125
減価償却費	277,364	275,434
資産の流動化による入金	677,536	642,444
資産の流動化に係わる決済	△ 626,432	△ 614,791
貸与資産の取得による支出	△ 301,023	△ 308,933
その他	51,471	21,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,561	△ 4,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,779	△ 22,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	107
現金及び現金同等物の増加額	13,800	1,620
現金及び現金同等物の期首残高	82,029	84,982
現金及び現金同等物の中間期末残高	95,829	86,603

■ 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円、未満切捨)

	第51期中間										
	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	9,983	45,972	192,754	△ 14,327	234,382	4,378	423	1,788	6,590	6,924	247,897
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△ 2,104		△ 2,104						△ 2,104
中間純利益			6,132		6,132						6,132
自己株式の取得				△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）						△ 1,823	△ 383	36	△ 2,169	△ 5,749	△ 7,919
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	0	4,028	△ 0	4,027	△ 1,823	△ 383	36	△ 2,169	△ 5,749	△ 3,891
平成19年9月30日残高	9,983	45,972	196,782	△ 14,327	238,410	2,555	40	1,825	4,420	1,174	244,005

個別業績

■ 要約中間個別貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	第51期中間	第50期
	(平成19年9月30日)	(平成19年3月31日)
資産の部		
流動資産	457,833	487,801
固定資産	1,518,116	1,550,920
有形固定資産	1,184,763	1,210,389
無形固定資産	256,889	269,902
投資その他の資産	76,463	70,627
資産合計	1,975,949	2,038,721
負債の部		
流動負債	840,705	889,123
固定負債	922,851	938,426
負債合計	1,763,557	1,827,549
純資産の部		
株主資本	209,837	206,794
資本金	9,983	9,983
資本剰余金	44,535	44,535
利益剰余金	169,646	166,603
自己株式	△ 14,327	△ 14,327
評価・換算差額等	2,554	4,377
純資産合計	212,392	211,172
負債純資産合計	1,975,949	2,038,721

■ 要約中間個別損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	第51期中間	第50期中間
	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
営業収益	34,902	34,241
営業費用	26,452	24,650
営業利益	8,450	9,591
営業外収益	40	171
営業外費用	46	6
経常利益	8,443	9,755
税引前中間純利益	8,443	9,755
中間純利益	5,147	5,905

※剰余金の配当(中間)は、記念配当4円を含め1株につき22円とさせていただきます。

■ 中間個別株主資本等変動計算書

(単位：百万円、未満切捨)

	第51期中間											純資産 合計	
	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)												
	株主資本								評価・換算差額等				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		
資本 準備金		その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金	利益 剰余金 合計							
		別途積立金	繰越利益剰余金										
平成19年3月31日残高	9,983	44,535	0	44,535	2,389	152,065	12,148	166,603	△ 14,327	206,794	4,377	4,377	211,172
中間会計期間中の変動額													
別途積立金の積立						7,000	△ 7,000	—		—			—
剰余金の配当							△ 2,104	△ 2,104		△ 2,104			△ 2,104
中間純利益							5,147	5,147		5,147			5,147
自己株式の取得									△ 0	△ 0			△ 0
自己株式の処分			0	0					0	0			0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)											△ 1,823	△ 1,823	△ 1,823
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	—	7,000	△ 3,956	3,043	△ 0	3,042	△ 1,823	△ 1,823	1,219
平成19年9月30日残高	9,983	44,535	0	44,535	2,389	159,065	8,191	169,646	△ 14,327	209,837	2,554	2,554	212,392

横浜市の権太坂スクエア、本格オープン —官民協業のプロジェクト運営

横浜市保土ヶ谷区では今、官民一体のまちづくりプロジェクト、「権太坂三丁目用地活用事業」が進められています。これは、横浜市の所有する土地に、民間企業による定期借地方式を活用して、住宅、コミュニティハウス、クリニック、商業施設が一体となった複合施設「権太坂スクエア」を立ち上げ、同地域における経済の活性化や、生活環境の向上につなげていこう、という取り組みで官民協業のモデルケースとしても注目されるものとなっています。同プロジェクトの事業者である当社は、プロジェクトの発足以降、トータル・コーディネーションを行って来ました。そして2007年7月、子会社の権太坂スクエア株式会社を新設し、事業運営を行っています。同7月に、「権太坂スクエア」の商業棟がオープン。スーパー、家電量販店、ドラッグストアが営業をスタートさせまし

た。借上型市営住宅、高齢者向け優良賃貸住宅からなる住宅棟も入居が完了し、クリニックも随時開業するなど、まちづくりは新たなステージへと入っています。当社では同子会社を通じて、「権太坂スクエア」が地域社会の皆様にも親しまれる、新しいランドマーク施設になることを目指し、地域に密着したサービス充実に努めてまいります。



創立50周年を迎えました

当社は、本年9月10日、おかげさまで創立50周年を迎えました。記念行事の一部をご紹介します。

■ 環境ボランティア事業

「オール日立キャピタルグループ社員による環境ボランティア活動」として、全国の各地域、関連会社ごとに事務所周辺の清掃を行いました。



“地域密着”の事業展開を目指す当社では、今後もささやかながらも継続して地域に貢献してまいります。

■ 記念誌発行

50周年記念誌として『ファイナンス物語』『広報誌あるもに

特別号』を発行しました。

『ファイナンス物語』は当社のシリーズ広告として1997年～2005年まで各経済誌紙に掲載したものをベースに、リース、



クレジットなどのファイナンスの始まりの歴史物語を紹介しています。また『広報誌あるもに特別号』では、「意志を感じるモノづくり」をテーマに、有識者や現場で実際にモノづくりに携わっている方々への取材を通して、今後の日本のモノづくりへの姿勢を模索した内容となっています。メーカー系ファイナンス会社として、当社の「モノにこだわる」姿勢・想いをカタチにした冊子となっており、お客様とのコミュニケーション活動の一翼を担うものとして活用しております。

日立キャピタルの概要

■ 会社概要 (平成19年9月30日現在)

商号	日立キャピタル株式会社 Hitachi Capital Corporation
本社	東京都港区西新橋二丁目15番12号
創立	昭和32年9月10日
資本金	99億83百万円
連結従業員数	3,435名
連結取扱高(中間)	9,163億38百万円
社債発行格付	「AA ⁻ 」(R&I)、「A ⁻ 」(S&P)
短期社債発行格付	「a-1 ⁺ 」(R&I)、「A-2」(S&P)

■ 日立キャピタルグループ (平成19年11月1日現在)

国内グループ会社

沖縄日立キャピタル株式会社
日立キャピタル債権回収株式会社
日立キャピタルサービス株式会社
日立キャピタルオートリース株式会社
日立キャピタル証券株式会社
日立トリプルウィン株式会社
積水リース株式会社
日立キャピタル損害保険株式会社
トセキキャピタル株式会社
日立キャピタル綾瀬SC株式会社
日立キャピタル信託株式会社
権太坂スクエア株式会社

海外グループ会社

Hitachi Capital (Hong Kong) Ltd.
Hitachi Capital (UK) PLC
Hitachi Capital Vehicle Solutions Ltd.
Hitachi Capital Insurance Europe Ltd.
Hitachi Capital Reinsurance Ltd.
Hitachi Capital Credit Management Ltd.
Hitachi Capital America Corp.
Hitachi Capital Singapore Pte. Ltd.
日立租賃(中国)有限公司

■ ホームページのご案内

<http://www.hitachi-capital.co.jp>

■ 役員 (平成19年11月1日現在)

取締役

取締役会長	八木良樹*
取締役	高野和夫
取締役	三浦和哉
取締役	大木幸雄
取締役	椋木園光*
取締役	津田晃*
取締役	森和廣*

※ 会社法第2条第15号に定める
社外取締役であります。

執行役

代表執行役 執行役社長	高野和夫
代表執行役 執行役副社長	三浦和哉
執行役常務	松下康
執行役常務	加藤貞裕
執行役常務	横山豊
執行役常務	百井啓二
執行役常務	北浦康夫
執行役常務	千間浩

業務役員常務

池田貢	吉井三寿男
佐藤良治	三好泰孝

業務役員

川部誠治	太田勝章
考藤厚義	浦田伸一
柏秀秋	玉井祥三
亀修一	横川三夫
森利之	中村隆
遠山忠志	神武憲行

株式の状況

■ 株式の状況

(平成19年9月30日現在)

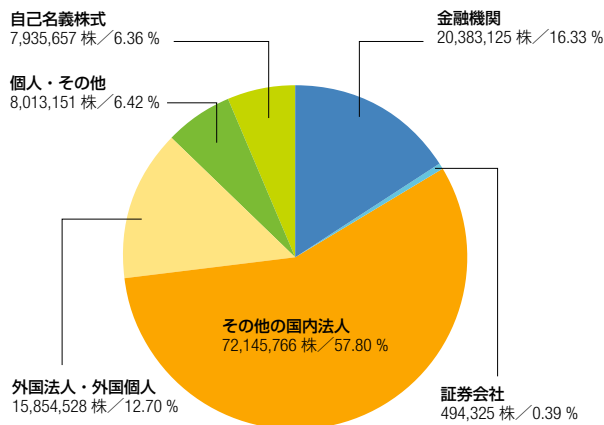
発行可能株式総数	270,000,000株
発行済株式総数	124,826,552株
株主数	7,832名
1単元の株式数	100株

大株主	所有株式数(千株)	議決権比率(%)
株式会社日立製作所	67,246	57.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,572	4.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,276	3.66
資産管理サービス信託銀行株式会社	3,720	3.18
株式会社日立ハイテクノロジーズ	2,325	1.99
シティバンク ホンコン エス/エイ ファンド 115	1,127	0.97
カセイス バンク オーディナリー アカウト	1,039	0.89
メロンバンク エヌエーアズエージェンツ フォー イツツクライアント メロンオムニバスユーエスベンション	968	0.83
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	825	0.71
株式会社日立ビルシステム	738	0.63
計	87,841	75.17

(注) 上記の他、当社は自己株式7,935千株を保有しております。

■ 所有者別株式分布状況

(平成19年9月30日現在)



株式についてのご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

剰余金の配当の受領株主確定日 毎年3月31日および9月30日

定時株主総会の基準日 毎年3月31日

株主名簿管理人 東京証券代行株式会社

〒100-0005

東京都千代田区丸の内一丁目4番2号
(東銀ビル)

[お問い合わせ先]

☎0120-49-7009

※中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店において取次事務を行っております。

(お知らせ)

当社の株主名簿管理人である東京証券代行株式会社は、平成19年11月26日をもって次のとおり移転いたします。

[新所在地] 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階)
※電話番号に変更はありません。

なお、平成19年11月26日以降、ご郵送によるお手続きをなされる場合には下記郵便物送付先へご送付下さいますようお願い申し上げます。

[郵便物送付先] 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目7番1号
[連絡先] 東京証券代行株式会社 代行本部

[お問い合わせ先] ☎0120-49-7009

公告の方法

電子公告(当社ホームページに掲載)

<http://www.hitachi-capital.co.jp>

※やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

- 上記株主名簿管理人において、株式に関してのお問い合わせや株券喪失登録手続き、単元未満株式の買取請求および買増請求について受け付けております。
- 株券保管振替制度をご利用される場合の単元未満株式の買取請求および買増請求については、お取引の証券会社にお問い合わせ願います。
- 郵政民営化に伴い、従来の「郵便振替支払通知書」は、名称が「配当金額収証」に変更されましたが、配当金は従来と同じ方法でお受け取りにすることができます。詳しくは、「配当金額収証」の裏面をご覧ください。

表紙

第19回 アートビリティ大賞 「日立キャピタル特別賞」受賞者



▲パタパタパズル

OSACO.T さん

(オサコ・ティ)


プロフィール

1963年生まれ。東京都在住。
1986年桑沢デザイン研究所卒業後、デザイナーとして映像制作会社勤務。その後、フリーランスとなり、さまざまなメディアでイラストレーターとして活躍

するも、発病後、仕事を断念。現在は、作業所「あとりえ ふいんとむ」にて皮工芸をしながら、自宅療養を続け、きり絵を中心とした制作活動を行っている。

「アートビリティ」は社会福祉法人 東京コロニーが運営する障害者作品専門のアートバンクです。障害のある作家の絵画作品をポジフィルムでストックし、企業・自治体・各種団体などの発行する出版物・印刷物での使用に貸し出すことで、作家に発表の場を提供すると同時に経済的な支援をしています。

当社は、1995年から、その年最も活躍した作家を表彰する「アートビリティ大賞」に協賛、1998年からは「日立キャピタル特別賞」を設けています。また、作品を広報・宣伝物に幅広く使用し、障害のある絵画作家の自立を積極的に支援しています。

 日立キャピタル株式会社

証券コード：8586

<http://www.hitachi-capital.co.jp>

<当冊子についてのお問い合わせ先>

日立キャピタル株式会社 広報部

〒105-8712 東京都港区西新橋2-15-12

TEL. 03-3503-2118